

各県のモデルブロック一覧表

() ※①総務省住民基本台帳H19,H28 加重平均値 ②県ヒアリング ③2018公共投資ジャーナル社農業集落排水事業データファイルとヒアリング
 全国値 ④下水処理場稼働率：晴天時最大汚水量／施設能力、H27下水道統計 加重平均値 ⑤経費回収率：下水道使用料／汚水処理費、H28決算状況
 調査表 加重平均値 ⑥財政力指数：基準財政収入額／基準財政需要額、H27総務省市町村別決算状況調べ 平均値

資料3

区分	秋田県 (秋田中央ブロック)	岩手県 (一関チーム)	静岡県 (西部ブロック)	島根県 (県央ブロック)	熊本県 (県北ブロック)	
関係市町村	秋田市、男鹿市、潟上市、井川町、五城目町、八郎潟町、三種町、大潟村 (3市4町1村)	一関市、平泉町 (1市1町)	浜松市、湖西市、菊川市、磐田市、袋井市、掛川市、御前崎市、森町 (7市1町)	大田市、美郷町、川本町、邑南町 (1市3町)	玉名市、荒尾市、山鹿市、菊池市、和水町、南関町、長洲町、玉東町 (4市4町)	
課題	<共通の課題> 担当職員数の減少					
	MPをはじめ施設数が多く、維持管理の効率化が必要。	山間部が多く、市町村間や処理場間の距離が長い。	政令市が含まれており、市町規模の差が大きい。また、市町の課題(面整備や維持管理)が異なる。	直営管理の処理場が多く、維持管理の効率化と職員の技術力向上が必要。	使用料収入減少・改築更新費用の増大。集落排水施設が多い。	
主な検討方向性 (7月12日時点)	管路・MP維持管理の共同化 事務処理・窓口対応の共同化等	ICTによる処理場維持管理の共同化 流域下水道との処理場維持管理の共同発注等	処理場の統廃合 料金徴収事務の共同化等	技術職員の執行体制強化 汚泥処理の集約化等	汚泥処理の集約化 処理場の統廃合 事務の共同化等	
データから見た特徴 (参考)	下水道及び集落排水施設の統廃合を進めている。 中核市除く人口減少幅は大きい。	施設稼働率が低い。	人口減少幅は小さい。 財政力指数は高い。	施設稼働率、経費回収率、財政力指数が低い。 人口減少率幅は大きい、	施設稼働率は全国平均並み。 多数の集落排水施設を有する。	
指標値	①人口増減率 (H28/H19) (99.1%)	93.9% (秋田市を除く増減率=88.1%)	90.6%	99.6% (浜松市を除く増減率=98.9%)	87.9%	93.4%
	②下水処理場数	5 (流域：1、公共・特環:4) (H35までに2処理場に統合予定)	7 (流域：1、公共・特環:6)	24 (公共・特環:24)	5 (公共・特環:5)	11 (公共・特環:11)
	③集排地区数	29 (将来は統廃合で8地区に統合予定)	9 (将来は統廃合で7地区に統合予定)	18 (将来は下水道への統合で7地区に減少)	18	36
	④下水処理場稼働率 (84.2%)	公共—50.5% 特環—40.7% 流域—91.9%	公共—38.2% 特環—47.3% 流域—80.1%	公共—87.5% 特環—64.9%	公共—25.9% 特環—51.3%	公共—84.6% 特環—87.0%
	⑤経費回収率 (72.3%)	公共—120.6% 特環—67.4% (秋田市を除く経費回収率 公共74.0% 特環67.2%)	公共—69.2% 特環—68.4%	公共—97.6% 特環—72.3% (浜松市を除く経費回収率 公共64.2% 特環72.0%)	公共—27.6% 特環—40.0%	公共—96.4% 特環—87.2%
	⑥財政力指数 (0.50)	0.34	0.35	0.82	0.22	0.38